

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：埼玉県
農業委員会名：加須市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	5,540	952	-	-	-	6,490
経営耕地面積	3,975	407	341	39	-	-
遊休農地面積	80.73	24.78	24.78	-	-	105.51
農地台帳面積	4,737	2,132	-	-	-	6,869

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	4,163
自給的農家数	1,153
販売農家数	3,010
主業農家数	465
準主業農家数	699
副業的農家数	1,846

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,309
女性	2,129
40代以下	351

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	277
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	12
農業参入法人	-
集落営農経営	-
特定農業団体	-
集落営農組織	-

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 3 月 22 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	-	7
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	1
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	22	22	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,490 ha	2,573 ha	39.65 %
課 題	農地従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散、相続による権利の細分化等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
3,100 ha	2,897 ha	324 ha	93.45 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	10月・2月に円滑な権利移動ができるよう、広報誌やホームページにより、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を図る。 また、利用権満了農家へは通知により周知し、更新を促すとともに、10月・2月の申請受付期間での手続き等の支援を行う。さらに、貸付、借受農家の情報収集、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を行う。
活動実績	10月・2月に円滑な権利移動ができるよう、広報紙やホームページにより、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を図った。 また、利用権満了農家へは通知により周知し、更新を促すとともに、10月・2月の申請受付期間での手続き等の支援を行った。さらに貸付、借受農家の情報収集、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	本年度は、中間管理事業も順調に進み目標を達成することができた。
活動に対する評価	広報紙やホームページで制度の周知を図るほか、期間満了者への更新手続き推進を通知により集積集約化を図った。また、窓口等における手続き指導、市担当課による手続き代行を行うなど、利用集積拡大に向けた取り組みを行い農地の集積集約の推進ができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	0.0ha	0.0ha
課題	農業従事者の高齢化、後継者不足などにより、農地の遊休化が進む傾向にある。しかし、団塊の世代の定年帰農により、専業農家数は増加傾向にあり、今後、農地の流動化が進む可能性が高まっている。 そのため、今後においても地域農業を守り、育てていくためには、優良農地の保全はもとより、中核的担い手となる認定農業者や農業後継者の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3.0ha	0.0ha	0.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定期間満了者への認定更新手続きの推進、手続きの支援 新規認定候補者の情報収集とリスト化により新規認定推進
活動実績	通年認定農業者候補者への情報提供・意向確認活動 1月20日、認定農業者認定書面審査実施 3月9日、認定書郵送

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	広報誌等を活用し、制度の周知を図ると共に、認定手続きの支援により、19名の新規認定を達成
活動に対する評価	新規認定候補者等の発掘の強化を引き続き行う

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,621 ha	101.24 ha	1.53 %
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により、毎年新たな遊休農地が発生している。遊休農地の発生防止の呼びかけと早期発見に努めることが重要であり、速やかな所有者への指導とともに、一時的な解消にならないよう導入作物の提示などを併せて行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.0ha	0.0ha	0.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	46人		8月		9月～10月	
		調査方法	耕作放棄地全体調査票と耕作放棄地位置図を基に地域ごとに農業委員、事務局職員による1筆調査を行う。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月					
	その他の活動	毎月、農業委員及び、農地利用最適化推進委員が農地パトロールを実施する。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		46人		8月		9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月		調査結果取りまとめ時期 12月～1月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 177筆		調査数: - 筆		調査数: - 筆	
		調査面積: 13.1ha		調査面積: - ha		調査面積: - ha	
	その他の活動	毎月、農業委員及び、農地利用最適化推進委員が農地パトロールを実施した。 また、適宜農地所有者に対する改善通知、戸別訪問等を適宜実施した。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成のため、耕作放棄地解消に向けた適切な指導を行った。
活動に対する評価	耕作放棄地の所有者に対し、今後の農地の利用についての意向を確認した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,520 ha	5.7 ha
課 題	管内の違反転用の大半が行為者、継承者行方不明等のため、事実確認、是正指導等の必要な措置が出来ない状態にある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
5.7 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	県、市関係課と連携を図り、引き続き改善指導を手続きに則り実施する。 農地パトロールを強化すると共に、地域農業者等からの情報提供に対し、迅速に事実確認をし適切な措置を講ずる。
活動実績	違反転用発生を防止するため農地パトロールの強化を図った。また、地域農業者等からの情報提供を基に事実確認を行い、是正指導等の必要な措置を講じた。 ・違反転用の是正指導 県、市関係部局と連携し違反転用者に対し、違反の是正等指導を実施した。 ・違反転用の発生防止に向けた取り組み 月一回以上の農地パトロールの実施。
活動に対する評価	適宜、適切な指導ができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 66件、うち許可66件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局:書類審査、申請者等への事実確認、現地調査 農業委員等:申請地の現地調査と同時に申請者等の聞き取り調査			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局:申請内容、申請者等への事実確認及び、現地調査等の結果を事案ごとに説明 農業委員等:申請者等への聞き取り調査、現地調査結果を報告し、事業ごとに許可基準より可否判断を行っている。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		66件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	審議内容について、議事録を作成し、市ホームページにて公開している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務(意見を付して市長への送付)

(1年間の処理件数: 240件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局:書類審査、申請者等への事実確認、現地調査 農業委員等:申請地の現地調査と同時に申請者等の聞き取り調査			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局:申請内容、申請者等への事実確認及び、現地調査等の結果を事案ごとに説明 農業委員等:申請者等への聞き取り調査、現地調査結果を報告し、事業ごとに許可基準より可否判断を行っている。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	審議内容について、議事録を作成し、市ホームページにて公開している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	26法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	19法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	6法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	6法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0法人
	提出しなかった理由	—
	対応方針	—
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	—

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 934 件	公表時期 令和2年8月
		情報の提供方法： 市ホームページで公表するとともに、広報誌に掲載する。	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 66 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法：	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	6, 869ha
		データ更新： 農地法の届出、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等を随時更新している。	
		公表：	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している